

# 「移住産業」の概念化に関する一考察

——多義性の中に見られる分節的埋め込み——

山 元 里 美

はじめに

近年、政策立案者や研究者の間では「移民 (immigrants)」を「移住者 (migrants)」と広義に捉える傾向が強まっている。この背景には、定住を目的とした移民労働者や、最終的には祖国に帰ることを視野に入れつつも、長期に渡って移住先に逗留する者 (sojourners) だけを視野にいれては、グローバル化社会における人の移動を正確に捉えることが難しくなっているからである。今日では、企業内転勤に伴う駐在員、観光客、学生、放浪者 (vagabonds) など、移民労働者や逗留者以外も移民研究の対象として取り入れることで、人が国際的に移動する仕組みを明らかにしようとする試みが続けられている。<sup>1</sup>

国際移住システムを考えるとときに、あまり注目されていなかった分野に移住産業 (the migration industry) がある。移住産業に従事する者、あるいはこの産業に属する組織としては、職業斡旋業者、請負業者、旅行業者、交通手段を提供する者、公証人、ビザ代行者、文書偽造者、弁護士、海外送金サービスを提供する個人や金融機関、運送屋、人身売買組織などが挙げられる。<sup>2</sup> これらに加え、教会、慈善団体、人権保護団体、通訳、住宅提供者なども含まれる。<sup>3</sup> 「移住産業」という用語は、欧米の国際移住論で用いられることが多く、日本では「市場媒介システム」という言葉で代用されている。市場媒介システムとは、業務請負業者らが、移住労働者の職業斡旋、入国手続きのサポート、日本で就労する際に必要な書類手続きの代

行、住居環境の整備などを主導的に行なう流れを包括的にとらえた概念である。<sup>4</sup> ほとんどの研究報告において、移住産業という用語は移住システムの中に生じる数々の隙間を埋める産業という意味合いで使われている。また、この用語の中に「産業」という言葉があることから、経済的側面に焦点をあてた研究報告が多く、非経済的側面は看過されてきた。<sup>5</sup>

このように、移住産業という概念は未だ確立されていない。従来、移住産業従事者の主な役割は労働市場を媒介することだと考えられていたが、国家間において不法入国者の取り締まりや難民の受入れに関する連携を図る機会が増えたことから、今日の移住産業は移住管理市場 (markets for migration management) へ参入しつつあると解釈されている。<sup>6</sup> そこで本稿では、移住産業の概念化に向けての一考察として、分節的埋め込みという視点を生み出すことを試みる。まず先行研究における「移住産業」の位置づけを明確にした上で、移住産業の役割・意義について述べる。次に移住産業の多義的な様相を、その盛衰過程を説明することで明らかにし、最後に分節的埋め込みという視点を2つの事例を用いて説明する。この2つの事例<sup>7</sup>で用いる質的データは、2005年と2012年にアメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市で収集したものである。本文中でインタビュー内容を引用する際には、匿名を使うことにより個人の特定化を防ぐ配慮をしてある。

## 1. 先行研究：移住産業とは何か

「移住産業」の定義は判然とせず、研究報告によって解釈が異なる。その原因の1つとして、移住プロセスに関わる様々な側面を十把一絡げに「産業」と名付けたことが考えられる。<sup>8</sup> このセクションでは、先行研究における移住産業の位置づけを明確にした上で、移住産業に見られる様々な側面を具体的に説明し、その多義的な特徴を明らかにする。

### (1) 国際移住論の中での位置づけ

国際移住論とは、二国間での人間の集団の往来を法則的かつ統一的に説

明できるような枠組の構築を目指す知識体系である。つまり、外国人労働者や移民労働者を排出する政治的・経済的・社会的背景の考察と、外国人労働者の移動が送出国と受入国の経済や社会構造に及ぼす影響を探ることに焦点があてられている。伝統的アプローチ法としては、1954年にアーサー・ルイス (Arthur w. Lewis, 1979年ノーベル経済学賞受賞者) が提唱した二重経済モデルがある。このモデルでルイスは、発展途上国の経済には伝統部門と近代部門が併存しており、伝統部門から近代部門へ労働力が移動することで、発展途上国の国民所得が増加し、ひいては伝統部門も近代化されると論じた。<sup>9</sup> ジョン・R・ハリス (John R. Harris) とマイケル・P・トダロ (Michael P. Todaro) はルイス・モデルを国際労働力移動に応用し、発展途上国における農村部門の余剰労働人口は、先進諸国の都市部門で高賃金を得られることを予想して送出国から流出し、この流入は二国間の労働市場が均衡するまで続くと論じた。<sup>10</sup>

ルイス・モデル (1954) とハリス＝トダロ・モデル (1970) には、多くの批判が寄せられたことは周知である。しかし、このモデルを土台にして数多くの国際移住論の枠組が生まれた。国家間の政治・経済情勢や歴史的背景の枠組の中で、国際移住を分析するマクロ的分析だけでなく、移住者自身が持っている資本 (貨幣資本、人的資本、社会関係資本、文化資本) が移住プロセスにおいて、どのように活用されるかを重要視したミクロ的・メゾレベル的分析も行なわれるようになった。特に1990年代から2000年代にかけて注目を浴びたのが社会関係資本である。

社会関係資本とは、人々との関係 (=社会的ネットワーク) が当人の目的を達成するために利用できる資源の1つであると考えた概念である。全ての社会的ネットワークが資本に成り得るわけではない。資本として活用されるためには、社会的ネットワークの根底に、個人の信用、共通の価値観、規範から生じる社会的連帯感があることが前提である。<sup>11</sup> なぜなら連帯感からは、顔見知りレベルの付き合いとは異なる強制力が発揮されるからである。移住者が血縁や地縁を頼みの綱として移住することを説明した

連鎖移住理論 (chain migration theory)<sup>12</sup> や、活用できるパーソナル・ネットワークが少ない人達が、業務請負業者らに仲介手数料を支払って移住することを説明した制度理論 (institutional theory)<sup>13</sup> も、社会関係資本という概念を応用した考え方である。「移住産業」という分野は、需要者と供給者の間を世話する個人や組織について調査することを研究視点としているので、制度理論の傘下に入る。

## (2) 移住産業の行為者とは

移住産業には4種類の行為者 (actors) が携わっている。それらは (1) 多国籍企業 (2) ブローカー業を営む中堅業者 (3) 請負業務を営む移民コミュニティの人間 (4) 人権擁護を目的とした非政府組織や非営利組織である。<sup>14</sup> セーレンセン (Sørensen) とガンメルフト＝ハンセン (Gammeltoft-Hansen) (2012) の定義には、従来の研究では重要視されていなかった「請負業務を営む移民コミュニティの人間」と「人権擁護を目的とした非政府組織や非営利組織」を含めた点において評価できるが、経済的側面にばかり焦点をあてているために現状にそぐわない面も見られる。

移住産業に携わる人達は、文化などの非経済的な要素も重要視している。特に移民コミュニティと連携を図る際には、経済的メリットだけを打ち出したとしても十分な協力を得られない場合も見られる。シカゴ市の「宗教・宗派を超えた労働者たちの正義 (Interfaith Worker Justice)」という信条に基づく団体 (faith-based organizations) は、新たな資金源としてシカゴ市郊外のアジア系コミュニティやポーランド系コミュニティとの連携を図りたがっていた。ところがスタッフにはアングロ系アメリカ人女性が多く、移民色が薄いのが悩みであった。そこでアジア系とポーランド系のボランティアを積極的に採用していた。これは、移民コミュニティ内部の人間を雇うことで、内部の人間だけが知り得る情報を入手し、そして移民達が助けを必要としている問題を組織が取り上げることで、組織に対する支持を得ようとするためであった。また、完璧な英語をしゃべる人よりは外国語訛り

のある英語をしゃべる人を採用していた。「訛りのある英語」はアメリカ社会に完全に同化していない証となり、新移民の立場からすれば同胞としての意識を分かち合いやすく、組織の受けが良くなるからである。<sup>15</sup>「訛り」は、移住産業従事者と移民達との間の潤滑油であり、重要な文化資本としての役割があった。

### (3) 種別ごとの特徴と役割

移住産業に参入している個人や組織は「管理産業 (the control industry)」「促進産業 (the facilitation industry)」「胡散臭い産業 (the bastard industry)」「救済産業 (the rescue industry)」の4種類に大別できる。<sup>16</sup>そして、移住産業には2つの役割がある。1つは、移住希望者に必要な支援を行なうことで円滑な国際移住を促進すること、2つ目は、国家間における移住者の流入を調整することで、人口管理をすることである。ただし、各産業に1つの役割が割り当てられているわけではない。1つの産業内に相反する役割を担う個人や組織が併存する場合もある。<sup>17</sup>

まず「促進産業」とは、国際移住の支援を金銭目当てで行なっている個人や組織の総称である。<sup>18</sup>移住希望者は、ブローカーに仲介手数料を支払うことで、渡航先への交通手段(航空券など)、滞在先、就労先、査証手続きの代行を行なってもらう。合法に運営している業者もいれば、無許可で運営している業者もいる。ブローカー業者以外にも、海外送金屋、弁護士、国境間を走行するバス・トラック運転手など、本業の片手間に国際移住の支援を行なう人達もいる。

次に「管理産業」とは、出入国管理業務、不法入国者の取締り、不法入国者の拘留など、国家間の人の流れを管理・調整する業務を請け負う個人や組織の総称である。<sup>19</sup>1980年代以降の新自由経済主義のもとでは、国家が行なうべき業務にも民営化が進められた。アメリカ合衆国国土安全保障省(U.S. Department of Homeland Security)は、巨大民営刑務所業社のコレクションズ・コーポレイション・オブ・アメリカ(Corrections Corpora-

tion of America) に出入国管理業務を委託している。<sup>20</sup>

「胡散臭い産業」とは、法外な金銭を移住希望者に要求し、この要求を移住希望者がのめない場合は、非人道的な方法で移住希望者を搾取する個人や組織の総称である。<sup>21</sup> 国際犯罪組織、人身売買組織、犯罪組織と癒着した国境パトロール隊、警察関係者、地方自治体の関係者などが例として挙げられる。<sup>22</sup> 胡散臭い産業の中には、国際移住を促進しようとする者と国際移住を管理・調整しようとする者が併存している。

最後に「救済産業」とは、難民擁護施設を運営する非政府組織、不法入国者を一時的に庇護する施設を運営する教会や人権擁護団体の総称である。<sup>23</sup> 個人で人権擁護活動が続ける人達も救済産業の一員として含まれる。営利目的で移民を保護しているわけではないが、決して経済観念が欠けているわけでもない。非営利セクターにおける外部資金獲得の競争は熾烈である。大規模な非営利組織になれば、資金調達を専門としたグラントライターを雇っている。救済産業に携わる者は、信念や信条に基づいて奉仕活動を行なっているが、決して非合理的な判断のもとに行動しているわけではない。

このように、移住産業従事者を4類型に分けたとしても、実際には複数の類型に股がる場合が多い。例えば、斡旋業者や業務請負業者の中には、売春や性労働に従事させることを目的とした人身売買・人身取引（ヒューマン・トラフィッキング）に関わっている業者もいる。被害者の話によれば、全く見知らぬ人に無理矢理連れて行かれたのではなく、知り合いから話があり、合意のもと付いて行ったのだが、後に自分がトラフィッキングされていたことに気づいたという場合が多い。<sup>24</sup> また、メキシコ＝グアテマラ国境間では、出入国管理に携わる公務員が犯罪組織と手を組み、密出入国の手配をしているとの報告もある。<sup>25</sup> 移住産業従事者を画一的に判断するのではなく、その特質を個別ごとに判断することが肝要である。

## 2. 移住産業の盛衰過程

移住産業には創設期 (initiation)、拡大期 (take off)、沈滞期 (saturation)、凋落期 (decline) が見られ、他の産業と同様に盛衰過程がある。<sup>26</sup> このセクションでは、政治・経済情勢や法規制に適応しながら、移住産業が生き残っていくことを明らかにする。

創設期とは、需要者と供給者との間を世話することで利潤を得ようとする者が現れる時期を指す。アメリカ合衆国とメキシコ間の労働力移動を例に挙げてみると、アメリカ労働市場を熟知した手配師 (enganchadores) がメキシコ国内で労働力過剰の地域に出向き、そこで就労先を斡旋する業務を始める。そして手配師が出向いた地域では、住民の間でアメリカへ出稼ぎに行くことは特別な行為ではなく、ごく自然な行動であると徐々に解釈され始める。出稼ぎが地域文化の1つとなるには、創設期に手配師が労働力移動のインフラをしっかり整備した場合に生じる。<sup>27</sup>

移住産業が拡大期へと移行するのは、ブローカーの存在意義が薄れた頃である。その頃になると、労働力を送出する側にいる移住労働者らは、移住先の労働市場に関する情報を自分達のネットワークを通じて仕入れており、血縁や地縁のつながりを使って渡航するようになる。送出国でのブローカー業務が減少すると廃業する斡旋業者も出てくるが、逆に受入国の移民コミュニティ内では新たなビジネス機会が増加する。移民コミュニティの中で生まれる連帯感には「同胞だから信用する」という根拠のない価値観があり、この価値観を逆手に取り、受入国側に拠点を置いて密入国を支援する業務を始める者も現れる。この場合、国際犯罪組織ではなく、移民コミュニティに属する一般の人間が密入国業務を行なっているので、入国管理局や警察関係者らが見つけ出そうとしても探し出すことが難しい。<sup>28</sup>

その他に拡大期には、無許可の海外送金屋など、移住者の生活に必要なサービス業が繁栄する。<sup>29</sup> アメリカからメキシコへ定期的に仕送りする人たちの中には、ウェスタンユニオン (Western Union) などの金融機関は手数料が高いために、無許可で営業している海外送金屋に頼むことが多い。



メキシコの農村部では金融機関があまりないので、その地域に特化した海外送金屋に頼む方が便利な事情もある。移住労働者らが頻繁に利用する移民系スーパーの一角に海外送金コーナーを設ける場合もある。利用者の立場からすれば、買い物と送金を一度にすませることができ便利だからである。

そして、大手企業も移住労働者向けの海外送金業務に参入し始めることで、移住産業はますます拡大する。2011年1月、KDDI株式会社とアメリカの金融ソリューション企業、マイクロファイナンス・インターナショナル株式会社 (Microfinance International Corporation) は共同でグローバル送金・決済プラットフォームを構築することに合意した。その初期段階として、アメリカのKDDIグループの子会社、ローカス・テレコミュニケーションズ株式会社 (Locus Telecommunications, Inc.) は、移民市場向けのプリペイド送金カードの販売とサービスの提供業務を開始した。<sup>30</sup> 海外送金業務許可のあるアメリカ金融機関のほとんどは、無許可営業者の海外送金ネットワークを利用していた。<sup>31</sup> 大手企業の立場からすれば、支店を出すよりも契約料金を支払った方が安く、また一方海外送金屋の立場からすると、海外送金機関の支店として店構えをするよりも、スーパー、美容室、電話屋、レストランなどの自営業の片手間に海外送金業務を営む方が効率的であり、双方のメリットが合致した経営法である。<sup>32</sup>

そして移住産業の拡大に伴い、違法営業をしている事業所に対しての取締りがおこる。国家による取締りが強化されると、法の編み目をくぐるために新たなサービスの需要が高まる。例えば、1986年米国移民修正管理法 (the 1986 Immigration Reform and Control Act)<sup>33</sup> が施行された後、職業斡旋業者の需要が高まったが、これには斡旋業者を通して労働者を雇った方が、万が一不法に雇っていたことが明るみになったとしても、法的責任を免れることができると雇用主らが判断したことが関係している。<sup>34</sup> 国が取締りを強化することによって、異なった形で移住産業は拡大するのである。

移住産業が拡大期から沈滞期へ移行する時期は、需要者が減少し廃業す



る業者が見られる頃、または移住産業従事者たちが既存のネットワークと資源を活用して他業種に転向し始めた頃である。<sup>35</sup> そして、移住産業が凋落期に達すると、業者の絶対数が減少したように見えるが、実は目立たない形で継続されている場合が多い。例えば2006年のイリノイ州で日雇い・派遣労働法 (Day and Temporary Services Act) が改正されたことに伴い、同法だけでなく、看護師紹介事業者法 (Nurse Agency Licensing Act)、民間職業紹介事業者法 (Private Employment Agency Act) の執行がシカゴ市では強化された。シカゴ市内での摘発が相次ぎ、無許可業者らは規制が厳しくないジョリオット市 (シカゴ市近郊) に移転した。法規制の強化以外にも、2008年世界経済不況が斡旋業者の数が減少したことに影響したとも考えられる。<sup>36</sup> 2012年時点では、シカゴ市北西部のミルウォーキー通り沿いとシカゴ市南西部のピルセン地区の斡旋事業所は一掃されている。

経済状況と法規制の強化によって、移住産業従事者は表舞台では見られなくなっている場合もあるが、その存在が消えてしまったわけではなく、新たな形で社会の中に潜んでいる場合が多い。市場媒介システムの原理に則れば、需要市場が供給市場のどちらかが縮小すれば、仲介業者は消滅するはずである。ところが実際には、事業者自身のネットワークと知識 (法律、マーケット動向、知人からの噂) などを使い、場所や業種を変えることで生き残っている。このように、移住産業を取り巻く環境は、経済構造、政治・社会情勢、世論によって日々変化しており、これらを考慮して分析する必要がある。

### 3. 分節的埋め込み

移住産業の役割・意義、その盛衰過程を精査してみると、政治・経済情勢や世論などに適応しながら、産業の方向性が決定されることが明らかとなった。促進 (facilitation)／管理 (control)、合法 (legal)／非合法 (illegal)、営利 (profit)／非営利 (nonprofit)、国 (state)／市場 (market)、国内 (national)／国際 (international)、海外からの移住 (immigration)／国外への移

住 (emigration) という二項対立概念では説明しきれない形式で、独自の社会的ネットワークや情報網を駆使しつつ、移住産業従事者らは活動を続けている。これを「社会的埋め込み (social embeddedness)<sup>37)</sup>」と解釈することもできるが、このセクションでは、移住産業は「分節的に埋め込まれている」という点を、2つの事例を比較することで説明する。これらの事例は、2005年にアメリカ合衆国シカゴ市で実施したフィールド調査で得た情報である。

1つ目の事例は、介護ヘルパー・家政婦紹介業を無許可で営んでいるポーランド系女性 (2005年当時は75歳) アーニヤの話である。彼女は、ポーランドでパペット人形操作師として働いていたが、生活苦のために1960年に息子と一緒にアメリカのシカゴ市に移住した。食肉工場員、ウェイトレス、ナイトクラブでの歌手と職を転々としたが、最終的には介護士として6年間働いた。現場では介護士が不足していることを実感し、一転して介護士紹介業を始めた。介護士の次いでに家政婦の紹介も行なうようになった。そして20年以上も介護士・家政婦紹介師として働いている。2005年当時、アーニヤは事業所用に店舗を借りてなく、携帯電話2台、車一台、ポーランド・コミュニティ新聞の広告のみで営業していた。<sup>38)</sup>

アーニヤによると、自分は良い人材を紹介するので病院関係者の間では評判が良く、病院にわざわざ出向かなくても病院の人事担当者から介護士を派遣して欲しいとの電話がかかってくるそうである。彼女は介護士として採用するのは白人、家政婦として採用するのは有色人種と決めていた。ヒスパニック系やアフリカ系の人達にも介護士の職を紹介したいのだが、雇い主が白人を希望している場合が多いからだと言っていた。アーニヤがシカゴ市のケア市場で顔が利くという情報は、ポーランドにまで伝わっていたらしく、ポーランドからの女学生はアメリカで介護士のバイト先を紹介してもらうためにシカゴ市に住んでいるアーニヤを訪ねてきていた。アーニヤは女学生が不法就労者であることは承知であったが、2005年当時のシカゴ市のケア市場においては、ポーランドからの学生が夏休みの数カ月間

に介護士のバイトをすることは珍しいことではなかった。<sup>39</sup>

2つ目の事例は、ワーカーズセンターを利用していた日雇い労働者2名との会話である。彼らはアメリカ＝メキシコ間の国境を、コヨーテ（密入国援助者）に仲介手数料を支払ってアメリカに不法入国してきた人達である。彼らとの雑談の中で、アメリカ＝メキシコ国境間を密入国する人達はメキシコ人だけでなく、エクアドル人、ポーランド人、中国人、韓国人もいることを教わった。ポーランド人の多くも、アメリカ＝メキシコ間の国境を経由して密入国しているが、アメリカの国境警備隊や入国管理担当者は、メキシコ人や外見がヒスパニック系の人達ばかりに目を向けているので、その他の人種・国籍保持者が捕らえられることは少ない。ただし、アメリカ＝メキシコ国境付近では、ヒスパニック系同士で行動することが一般的であると考えられているので、非ヒスパニック系が一人でもヒスパニック系集団の中にいると、アメリカの入国管理担当者の目には不自然に映る。そのため、コヨーテによっては非ヒスパニック系の人に対して料金を割り増しするようである。<sup>40</sup>

この事例から2つのことが考えられる。1つ目は、移住産業に携わる者は、就労希望者と移住希望者を人種・エスニシティごとに選別し、アメリカ社会でステレオタイプ化された価値観を考慮した上で、それぞれが妥当と思われる市場へ橋渡しすることである。アーニャとコヨーテは、人種差別的観点から就労希望者や移住希望者に人種・エスニシティ別に異なった対応をしているのではなく、そのような対応をした方が、アメリカ社会には自然な形で受け入れられるのを知っているからである。

もう1つは、移住産業者ら自身も各々の人種・エスニシティによって異なる扱いをアメリカ社会で受けることである。例えば、2005年のブッシュ政権のもと、アメリカ＝メキシコ間の国境警備が強化され、メキシコからの不法入国者だけが問題視されたが、メキシコ以外から不法入国者に関しては看過されていた。シカゴ市では、メキシコ系不法就労者らが移民局や警察の取締り対象となりメディアを賑わせたが、ポーランド系不法就労者

に関しては話題にも上らなかった。無許可営業の斡旋業者に関しても、メキシコ移民の多いピルセン地区は摘発対象地区として問題視されていたが、ポーランド系移民の多いアーボンデル地区はあまり注目を浴びていなかった。不法入国者・不法滞在者に対するアメリカ政府の措置、またその動向によって扇動された世論によって、有色人種の多いヒスパニック系であれば摘発対象になり、白人の多いポーランド系では座視されていた。

このように移住産業従事者は、依頼者の人種・エスニシティという分節 (segments) によって異なる対応をするかもしれないが、移住産業従事者らも各々の人種・エスニシティによって国家や世論から受ける対応が異なる。この場合の人種・エスニシティとは個々人の外見による違い (skin color difference) である。見た目の違いの1つ1つには、アメリカ社会の政治、文化、歴史の文脈の中で作られた価値観がステレオタイプ化されている。そのため、アメリカ社会で問題視される対象者と行動は一樣であるとは限らない。分節的埋め込み (segmented embeddedness) とは、移住産業の従事する個人や組織の行動は社会的関係によって決定付けられるかもしれないが、その社会的関係を人種・エスニシティと性別を考慮することによって、移住産業の多様な在り方を明らかにする考え方である。

## おわりに

国際移住論において、移住産業という分野の理論化・概念化が進められている。移住産業とは、海外からの移住 (immigration)／国外への移住 (emigration) に関わるあらゆる業種を包括的に指し、実証研究では請負業者、旅行業者、交通手段を提供する者などに焦点があてられ調査が進められてきた。この調査報告を元にして、従来では労働市場を媒介することが、移住産業に携わる者の主な役割だと考えられていたが、今日では移住者の流出入を管理・調整する役割もあると考えられる。新たに移住管理市場 (markets for migration management) が台頭し始めたからである。

ところが、移住産業に関する実証研究には、経済的側面に焦点をあてた

研究報告が多く、非経済的側面は看過されてきた。確かに移住産業に携わる個人や組織は、独自の社会的ネットワークを駆使しながら、社会に埋め込まれた形で経済活動を行なっていると考えられることも可能である。しかしアメリカ社会においては、人種・エスニシティによる影響を考慮しなければ、移住産業従事者の実態を理解することは難しい。そこで本稿では「分節的埋め込み」という捉え方を提唱した。

まず、国際移住論において「移住産業」の位置づけを明確にした。移住産業は、第三者の社会的ネットワークの効用について論じた制度理論の傘下に入る。次に、移住産業における行為者、産業の類型、それぞれの役割について述べ、その多義的な様相を明らかにした。さらに移住産業の盛衰過程を説明することで、移住産業を画一的に捉えることの限界を示し、経済構造、政治・社会情勢、世論などによって移住産業の在り方が日々変わることを示唆した。

最後に、分節的埋め込みの2つの側面を説明した。1つは、移住産業従事者は、就労希望者や移住希望者の人種・エスニシティに応じて、対応を分けていること、もう1つは移住産業者らも自身の人種・エスニシティに応じてアメリカ社会では異なった扱いを受ける点である。この場合の人種・エスニシティとは個々人の外見による違い (skin color difference) によって作られるステレオタイプである。移住産業に従事する個人や組織の行動は、社会的関係によって決定付けられるかもしれないが、その社会的関係を各々の人種・エスニシティと性別も考慮することによって、移住産業の多様な在り方を明らかにする必要がある。このように、移住産業という概念は未だ発展途上であり、今後も更に精査された概念が生み出される可能性があるだろう。

#### 註

- 1 George Ritzer, *Globalization: A Basic Text* (Oxford: Wiley-Blackwell, 2010), 298.
- 2 Rubén Hernández-León, *Metropolitan Migrants: The Migration of Urban Mexicans to the United States* (Berkeley: University of California Press, 2008), 155.

3 Stephen Castles and Mark J. Miller, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World, 4th Edition Revised and Updated* (New York: The Guilford Press, 2009), 201–2.

4 梶田孝道、丹野清人、樋口直人『顔の見えない定住化—日系ブラジル人』(名古屋大学出版会、2005年)、138–160。ブローカーの社会学については、丹野清人「ブローカーの社会学—ピンポイント移住と「地域労働市場」」『現代思想』5 (青土社、2003年)、206–19を参照。

5 David Spener, “Some Critical Reflections on the Migration Industry Concept”, (Unpublished Paper, Department of Sociology and Anthropology, Trinity University, 2010), 1–7, December 28, 2012 <<http://www.trinity.edu/dspener/clandestinecrossings/related%20articles/migration%20industry.pdf>>.

6 Ninna Nyberg Sørensen and Thomas Gammeltoft-Hansen, “Introduction,” in Thomas Gammeltoft-Hansen and Ninna Nyberg Sørensen, eds., *The Migration Industry and the Commercialization of International Migration* (London: Routledge, 2012), 13.

7 本研究はイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 (UIUC) の治験審査委員会 (Institutional Review Board) の承認 (IRB 05089) を得て行なわれている。イリノイ大学の IRB の指示により、研究に参加した不法移民に不利益が被らないように、録音・録画は行われていない。すべてその場でメモを手書きし自宅で文章化してデータを作成した。スペイン語を母国話者が多かったので、スペイン語と英語のバイリンガルであるアルバニーパーク・ワークズセンターの運営者に通訳してもらいながら調査を進めた。

8 Spener, 33–5. 移住産業 (the migration industry) の代わりに移住媒介者 (migration intermediaries) という用語を使用する研究報告もあるが、現段階では少数派である。詳しくは、Biao Xiang, “Predatory Princes and Princely Peddlers: The State and International Labour Migration Intermediaries in China,” *Pacific Affairs* 85 (2012), 47–68 を参照。

9 Arthur w. Lewis, “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour,” *Manchester School of Economic and Social Studies* 22 (1954), 139–90.

10 John R. Harris and Michael P. Todaro, “Migration, Unemployment and Development: Two-Sector Analysis,” *American Economic Review* 60 (1970), 127, 134.

11 James Coleman, “Social Capital in the Creation of Human Capital,” *American Journal of Sociology* 94 (1988), S95–S120; Pierre Bourdieu, “The Forms of Capital,” in John G. Richardson, ed, *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education* (New York: Greenwood, 1985), 241–58.

12 Monica Boyd, “Family and Personal Networks in International Migration: Recent Developments and New Agendas,” *International Migration Review* 23 (1989), 638–71; Harvey M. Choldin, “Kinship Networks in the Migration Process,” *International Migration Review* 7 (1973), 163–75. 移住連鎖理論では、移住者に対する経済

的支援だけでなく、移住に伴う精神的不安、カルチャーショックから生じる苦痛を旧知の仲の人たちのサポートによって軽減することができるとも論じられている。つまり血縁や地縁による相互扶助的な側面を視野に入れている。

13 Douglas S. Massey, Joaquin Arango, Graeme Hugo, Ali Kouaouci, Adela Pellegrino, and J. Edward Taylor, "Theories of International Migration: A Review and Appraisal," *Population and Development Review* 19 (1993), 450–1.

14 Ninna Nyberg Sørensen and Thomas Gammeltoft-Hansen, "Introduction," in Thomas Gammeltoft-Hansen and Ninna Nyberg Sørensen, eds., *The Migration Industry and the Commercialization of International Migration* (London: Routledge, 2012), 8–10.

15 Satomi Yamamoto, "Intermediaries and Migrations in the United States" (Sociology diss., University of Illinois at Urbana-Champaign, 2008), 56–7, 93–118.

16 Rubén Hernández-León, "Conceptualizing the Migration Industry," in Thomas Gammeltoft-Hansen and Ninna Nyberg Sørensen, eds., *The Migration Industry and the Commercialization of International Migration* (London: Routledge, 2012), 31, 33.

17 Sørensen and Gammeltoft-Hansen, "Introduction", 11–2

18 *Ibid.*, 15.

19 *Ibid.*, 16.

20 Roxanne Doty and Elizabeth Shannon Wheatley, "The Privatization of Border Security," (Unpublished Paper, School of Politics and Global Studies, Arizona State University, 2011), 1–7, December 28, 2012 <[http://internationalstudies.ss.uci.edu/files/internationalstudies/docs/doty\\_2011.pdf](http://internationalstudies.ss.uci.edu/files/internationalstudies/docs/doty_2011.pdf)>.

21 Hern. ANandez-LeNsn, "Conceptualizing the Migration Industry," 31–2.

22 *Ibid.*, 31.

23 *Ibid.*, 25–6.

24 Jenny Bjork and Katie Chalk, "10 Things You Need to Know about Human Trafficking," 20.

25 Isabel Rosales Sandoval, "Public Officials and the Migration Industry in Guatemala: Greasing the Wheels of a Corrupt Machine," in Thomas Gammeltoft-Hansen and Ninna Nyberg Sørensen, eds., *The Migration Industry and the Commercialization of International Migration* (London: Routledge, 2012), 215–37.

26 Hernández-León, "Conceptualizing the Migration Industry," 26–32.

27 *Ibid.*, 27–8.

28 *Ibid.*, 28–9.

29 *Ibid.*, 29.

30 KDDI 株式会社「グローバル送金・決済プラットフォーム事業への参入について〈別紙〉」(2010年12月13日) December 28, 2012 <[http://www.kddi.com/corporate/news\\_release/2010/1213/besshi.html](http://www.kddi.com/corporate/news_release/2010/1213/besshi.html)>; KDDI 株式会社「グローバル送金・決済プラットフォーム事業への参入について〜米国 Microfinance International Corporation



への出資と戦略的連携～」(2010年12月13日) December 28, 2012 <[http://www.kddi.com/corporate/news\\_release/2010/1213/index.html](http://www.kddi.com/corporate/news_release/2010/1213/index.html)>.

31 Ole E. Andreassen, “Remittance Service Providers in the United States: How Remittance Firms Operate and How They Perceive Their Business Environment,” (Financial Sector Paper Serie, World Bank, 2006), 24, December 28, 2012 <<http://siteresources.worldbank.org/FINANCIALSECTOR/Miscellaneous/20960180/remittanceandreassen0506.html>>.

32 *Ibid.*, 23–4.

33 不法就労者と知りながら雇った場合、雇用主には懲罰が科されるようになった。

34 Hernández-León, “Conceptualizing the Migration Industry,” 29.

35 *Ibid.*, 30–1.

36 元ワーカーズセンター運営者 A. 2012. 筆者によるインタビュー、アメリカのシカゴ市にて、8月15日。

37 Great R. Krippner and Anthony S. Alvarez, “Embeddedness and the Intellectual Projects of Economic Sociology,” *Annual Review of Sociology* 33 (2007), 219–40.

38 Yamamoto, 37–9.

39 *Ibid.*, 41–3.

40 *Ibid.*, 43.